

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 302/87

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S(Eastern Railway), Perambur W/S ビハール州ジャムプール. Perambur W/S(Southern Railway) タミールナド州マドラス市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=12.87Rp	1) 87,000	内貨分	1) 64,100 2) 22,900 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	(状況) 第8次長期計画における工場近代化案件として組込まれている。 1990年3月 OECF融資L/A締結(鉄道車輛工場近代化 12.56億円) 事業内容: ジャムプール及びペランブール両工場における機器の導入、 取り換え、レイアウトの改善 1990年10月 詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)のプロポーザルをインド 国鉄が検討。 1993年1月 業務内容と金額については合意済み、現在インド国内における契約 承認待ち。 (平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所にて以下の公式文書が届 いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのま ま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。」そのため、 OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と交渉中である。 (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECF融資L/Aが締結されたが、1994年6月にOECF融資L/Aは破棄され た。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント、(JARTS)と鉄道省とのプロポー ザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったた めである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省 としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すこ とが難しかったものと思われる。						
4. 分類番号		1. 工場近代化							
5. 調査の種類	F/S	(1) 車両のPOH(定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入							
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	2. 検修能力の増強計画と投資規模							
7. 調査の 目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車 両修理工場に係わる近代化計画の策定 とそのF/S	1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト481百万Rs. ①建物新設: エンジン試験室、車両整 備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鋳造作業場 ③機械新設: エンジン・発電 機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施盤、その他 制輪子鋳造設 備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rs. ①建物新設: 客車車体工場、貨車塗装 工場、その他 ②改築: 貨車検修場、その他 ③機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装 置、超音波探傷装置 ④取替: 車輪施盤、その他 車体 トラバササー、他 ⑤その他 通路、床面、線路の整備等							
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間					1) 1989. -1994.	2) 1989. -1996.	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 21.00 2) 18.00 3)	FIRR 1) 17.00 2) 16.00 3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.2-1988.1(12カ月) 延べ人月 国内 67.26 現地 43.56 23.70	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件: 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考 慮した。 開発効果: 1) 輸送サービス水準が向上する。 2) 車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 3) 車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が 高まる。 4) 他工場の近代化を促進させる。 5) 地域における雇用機械が増大する。 6) インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 7) 工場における車両保守技術が向上する。 8) 工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 9) 工場の活力を安全性が高まる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方を講義。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	192,044 (千円) 185,418								
						2. 主な理由	すでにいくつかの工場の改良が行われており、全工場の改良計画と総合的に検討が加 えられた上で具体化していくものと考えられる。		
						3. 主な情報源	①、②、③、④		

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

[F/S, D/D]

III. 案件の現状

(状況)

(平成3年度在外事務所調査)

<M/P> プロジェクト規模が縮小・修正されたが、カルカッタ港については下記のような展開があった。

本マスタートープランは港の長期的開発の方向を示すものとして活用されている。

1. KPD 水門の近代化については、1991年4～8月にD/D実施。国内業者により1991年11月～1993年の建設期間を予定している。主に、政府資金による。

2. NSD 水門の近代化。

3. スナミリ引き船の置換については、1990年4～6月にD/D実施。

予定建設期間は、'90.9月～'92年1月。

4. 普通～大量船荷保管ヤード

5. 一時格納庫の回復

6. 可動クレーン置換

予定建設期間は、1990年7月～1992年。

<F/S> 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。

1. カルカッタ港

① 四車線橋梁建設 (1990年2月～1991年8月)

② 海峽航行/VTMSプロジェクト (1990年1月～1991年8月)

③ 流動型クレーン置換 (1990年2月～1991年8月)

2. ハルディアア港

① 波濤機設置 (1990年3月～1991年8月)

② つかみ上げ式波濤船の調達 (1990年3月～1991年8月)

なお、ソ連解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディアア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開は見られない。

(平成5年度在外事務所調査)

・ 河港のドック周辺の道路、荷役機械の移転整備、ならびに維持管理用船舶の移設の一部は完了した。その他は進行中。

(平成6年度国内調査)

追加情報なし。

(平成6年度現地調査)

JICAのF/S終了後、カルカッタ港湾当局により、詳細設計及び、一部の工事の実施が行われた。

[カルカッタ港]

・ 臨港道路：一部実施済み

・ 臨港鉄道：一部実施済み

・ 港湾設備の改善：一部実施済み

・ コンテナパレットステーション、荷役機械：一部実施済み

コンテナパークの開発は、ADBの融資により一部完成。コンテナ貨物については、コンピュータ管理を行っている。

[ハルディアア港]

・ コンテナパース：一般貨物パース完成、多目的パース実施中

・ ヤード造成：一部実施済み

・ 臨港鉄道：実施中

・ 波濤：未実行(資金不足による遅れ)

・ 荷役機械：一部実施済み

資金のほとんどは内貨(政府予算、内部資金、借入)調達。

・ 外貨部分は、ADB融資によるカルカッタ港のコンテナパークの荷役機械。

JICA調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置づけた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 303/89

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs16.75	1) 94,727,000	内貨分	1) 83,544,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	目標年次2010年・前期 (現在から2000年迄)、後期 (2000年から2010年) 関連線の線路改良計画 前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) 後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄 装置 電気設備) 2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良 (東口本屋 (新設) 西口本屋 (改修)) ②駅付帯設備 (機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所 配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備			(状況) ・1991年度国鉄予算 (WORKS PROGRAMME) に3~4年間分として、Rs500mil折り 込まれている。 ・一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 ・将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 1) ニューデリー駅近代化 フェーズIとしては、1993年度からインド鉄道省の予算 (6千万ルピー) で、歩行橋の 延長 (2カ所)、プラットホーム (2) の新設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の 移動、車両洗浄線 (2)、車両修理線 (5) 及び留置線 (2) の新設、ニューデリー 駅東口の駐車場の整備 (バス、タクシー) を行った。 フェーズIIとしては、1995年度に、インド鉄道省の予算 (1億4千万ルピー) で、プ ラットホーム (2) の新設等を予定している。 2) ニューデリー地区線路改良計画 今までに行った工事としては下記の通りである。JICAのF/Sの中から、インド鉄道省とし ての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線 化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。 なお、ニューデリー新線 (バイパス) と信号の自動化は、当面考えていない。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1991. -1995.
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 12.13 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由 技術、コスト的にインド側で対応できる部分が多く、上記のような結果となっている。	
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北部総局	条件又は開発効果	[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税 (20%、7%) を控除して得られる経済価格で 評価する。②貿易財 (輸入財) はCIF 価格+国内輸送・流通コストで評価する。 ③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値 (Rs.1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは、考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に、耐用年数が経過してしまう償却資産 は翌年に同額の再投資を実施するものとする。維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価値を算 出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は、輸送効率・サービスの増進を介 してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。				
7. 調査の 目的	・ニューデリー駅の近代化と列車取り 扱能力の向上 ・ニューデリー駅の近代化にあわせた マスター・プランの策定	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント			3. 主な情報源 ①、③	
8. S/W締結年月	1988年 4月	10. 調査団	団員数	13			
9. コンサルタント		調査期間	1988.11-1990.1(11.5ヵ月)		11. 付帯調査・ 現地再委託		
10. 調査団		延べ人月 国内	30.18				
11. 付帯調査・ 現地再委託		現地	35.55				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,046 (千円) 186,641	5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転 ②カウンターパート研修 1名受け入れ (JICA)				

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 304/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs16.75	1) 76,521	内貨分	1) 49,460 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 27,061	外貨分	27,061	(状況) (平成3年度在外事務所調査) KIOCLによって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。石油関連施設の詳細設計がなされ、近日中に事業が実施される見込である。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 1) 石油精製及び石炭火力発電所に関連する施設の整備 ① 準国営企業であるIndian Oil Companyにより、下記の石油関連施設は整備進行中。 ・ 既存石油製品バースの原油バースへの改良 ・ 石油製品バースの建設* ・ 防波堤の延伸* ・ 航路の拡幅、増深* ・ 泊地の拡張、増深 ・ 航行援助施設の改善 ・ タグボートの補強* *印については、入札が行われ、発注済。 ② 資金調達 準政府金融機関、SCICIとUS\$73milのL/A締結。1993年12月、工事完成見込。 2) 鉄鋼石取扱施設の改良 詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったKIOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)が、開発資金が高額であるとの理由で、工事未実行。	
4. 分類番号		1. マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浸漬	3) 27,061				
5. 調査の種類	F/S	2. 1995年を目標年次とする短期整備計画 ① 既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ② 既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③ 85,000DWT級石油製品バースの建設 ④ 南北防波堤の延伸 (1,500m) ⑤ 航路の拡幅、増深 ⑥ 泊地の拡張、増深					
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局						
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするマスタープランの作成と1994/95年を目標年次とする短期整備計画						
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1993.	2) 1992. -1994.			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.90 FIRR 1) 12.50 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月) 延べ入月 国内 56.52 現地 26.22 30.30	条件又は開発効果	需要予測: 1994/95 2004/05 (単位:千トン) 鉄鉱石 (輸出) 7,500 10,000 石油製品 (輸出) 1,570 3,160 原油 (輸入) 3,000 6,000 ・ 現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。				
11. 付帯調査・現地再委託	波高観測、潮流観測等						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,260 (千円) 224,275	5. 技術移転	・ カウンターパート研修 (1名) による技術移転 ・ カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転				
		3. 主な情報源	①、②、③				
		2. 主な理由	国家開発計画に取り上げられている。				

外国語名 Improvement Plan of New Mangalore

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/A 301/91

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ウツタルプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルDOI二次水路受益地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=25.9ルピー	1) 129,386	内貨分	1) 107,336		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 22,046	外貨分	2) 22,046	(状況) (平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになる手順であるが、州政府からの要請が出されないままである。	
4. 分類番号		①灌漑計画 1. 既存施設の改修：可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画：CCA 4,989 ha 3. 地下水開発 (浅井戸)： 1,180 ha 4. 無線通信システムの導入					
5. 調査の種類	F/S	②排水計画 (改修および新設) 360 Km ③末端開発計画 ④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha ⑤作物生産計画 (管理・支援) ⑥畜水制活性化計画 (水管理、訓練、試行実施)					
6. 相手国の 担当機関	水資源省およびウツタルプラデシュ州政府地域開発局	* 上記1)の合計は現地通貨では、合計3,351.1百万ルピー、内貨分2,780百万ルピー、外貨分571百万ルピー					
7. 調査の 目的	ウツタルプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間	1) 1993.1-1998.12	2)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.50 2) FIRR 1) 3) 2)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.9-1991.7(11ヵ月) 延べ人月 65.94 国内 26.78 現地 38.96	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[前提条件] ・ 安定的水供給による灌漑面積の拡大 ・ 排水改良 ・ 土壌改良 [開発効果] ・ 計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する ・ 計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する ・ 計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する ・ 計画地区の油脂作物は12,000トンから62,600トンに増加する 計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー (合計) である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 229,851	5. 技術移転	一末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修				2. 主な理由 - インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。 - インド政府は、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Irrigation and Drainage Development of Sharda Canal CAD Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

ASO IND/S 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 67,000	内貨分	1) 26,800 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	2)	外貨分	40,200	(状況) 本プロジェクトは、本年度西ベンガル州政府から円借案件候補として中央政府に申請される予定である。(既に申請準備中) (平成5年度在外事務所調査) ・西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借申請したが、進展なし。第8次5カ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。 1. 特にカルカッタ市中心部の道路架設の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム(バス)の整備 3. 第2 Hooghly橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンクを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局						
7. 調査の 目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1990年 12月	計画事業期間	1) 1993. -1997. 2)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) フクヤコンサルタンツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	直接便益：車両走行コスト節約 間接便益：1) 交通事故の減少 2) 大気汚染の改善 3) 警音公害の減少 4) 雇用機会の増大 5) 古い街区の再建 6) ドライバーマナーの向上 7) 歩行者横断マナーの向上					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、地形測量 土質調査 地下埋設物調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	147,609 (千円) 116,619	5. 技術移転	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ：2名 (1992年5月25日～6月11日)			3. 主な情報源 ①、② Ministry of Transport	
						2. 主な理由	

外国語名 Transport Infrastructure Development Project in Calcutta

{F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 601/74

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000平方km、人口11,000万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況)	
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査 (ソロ河流域開発計画) のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 (Directorate General of Water Resources Development)							
7. 調査の目的	地形図作成等							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント								
10. 調査団	団員数							
	調査期間	1974.11-1975.3(4ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転					2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①

外国語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。 [優先プログラム] ①工業化プログラム：制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ②水資源開発プログラム：ソロ川、プラタス川流域の洪水防衛と水資源開発 ③マドゥラ島農業開発プログラム：肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤農村開発プログラム：農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定 [補助プログラム] ⑦専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧州開発計画局 (BAPPEDA) の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。					(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、昭和53～54年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。 水資源開発については、下記の事業が甲借款によって実施済ないし実施中である。 1. 「ウォノギリ灌漑事業」、L/A1977年3月、5.13億円；L/A1979年2月、98.00億円 ①灌漑面積 23,200ha、②チャロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総堰長111.75m、③灌漑用水路：幹線用水路95km、支線用水路80km、④工事監理「ウォノギリ多目的ダム建設事業」、L/A1977年8月、3.20億円；98.07億円 ①貯水池：総貯水量7.3億cu.m、有効貯水量4.4億cu.m、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)、堤高42m、堤頂長800m；b) 副ダム、堤高16m、堤頂長1,000m 2. 「ソロ川上流およびマディウン川河川改修事業(E/S)」、L/A1981年9月、8.05億円 「マディウン川緊急治水事業」、L/A1985年2月、64.00億円 ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良等、④上記に係るコンクリートサービス 3. 「プラタス川中流域河川改修事業(E/S)」、L/A1977年10月、5.04億円 「プラタス川中流域河川改修事業」、L/A1979年3月、57.18億円 河口より47km地点のレンコン堰から158m地点のヌグロ河支流口までの長さ111kmに及ぶ地域での河川浚渫工事、崩前、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 「プラタス川中流域河川改修事業(2)」、L/A1985年2月、60.00億円 東部ジャワ州のプラタス川中流域において洪水脅威に対処しその軽減を図る「灌漑・洪水防衛修復事業」、L/A1989年12月
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のバスマン、プロボリンゴ、ジュンバル、パニユワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。				
6. 相手国の担当機関	公共事業・電力省	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター				
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1975.3-1976.1(10ヵ月) 延べ人月 国内 24.60 現地 11.20				
8. S/W締結年月	1975年 4月	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,354 (千円) 39,653	5. 技術移転					
		2. 主な理由	(平成5年度現地調査) 本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画局 (BAPPENAS) および当該州の開発計画局 (BAPPEDA) には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。 東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。 1990年に策定された州の空間構想15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が拡がりつつある。 (平成6年度国内調査) 情報なし。				
		3. 主な情報源	①、③、④				

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ川上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330	内貨分	1) 120,010 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1. ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350km ² 、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m ³ 貯水池：総貯水容量730百万m ³ 、堆積容量120百万m ³ 、有効貯水容量440百万m ³ 、洪水調節容量220百万m ³ 2. 灌漑 灌漑面積：23,600ha；チヨロ取水堰：排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m；灌漑用水路：幹線水路89.5km、支線水路144.9km；横断構造物：サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183；分水工49；調節ゲート6；調整池3 3. 発電 発電所：5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台 4. 洪水調節 (河川改修) 改修区間：グタール～スラカルタ；延長：本流沿い32.2km、支流沿い17.5km；計画流量 (ダムによる調節後)：改修始点 (グタール) 1,600m ³ /秒、改修終点 (スラカルタ) 2,000m ³ /秒				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1976.10-1983.11 2) 3)	(状況)	1976年 1月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業(E/S)、4.3億円) 1977年 3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業(E/S)、5.13億円) 1977年 6月 ダム及び発電所の詳細設計終了 1977年 8月 OECF 融資L/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業、3.2億円、98.07億円) *1 1979年 2月 OECF 融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業、98.00億円) *2 1979年 3月 OECF 融資L/A締結 (ウオノギリ水力発電事業、34.00億円) *3 (但し、1983年11月15.03億円に減額) 1981年 2月 完工 OECF融資対象事業： *1：ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流 (スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。 ①貯水池：総貯水量7.3億cu.m、有効貯水量4.4億cu.m、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)：堤高42m、堤頂長800m、b) 副ダム：堤高16m、堤頂長1,000m *2：①灌漑面積23,200ha、②チヨロ取水堰 (ダムの下流17km)、③灌漑用水路 (幹線用水路95km、支線用水路80km) *3：ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 ①水車：立軸カプラン型、発電機：定格容量7,750kVAx2、出力12,400kW、②20kV送配電線：40km、③業務連絡用通信装置
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ川流域開発マスタープラン (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Sala River Basin Development	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.90 2) 2) 3) FIRR 1) 2) 2) 3)	(平成6年度国内調査) 情報なし。
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1974.11-1975.10(12ヵ月) 延べ入月 国内 現地	条件又は開発効果	前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防備を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、 ①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /s→400m ³ /s、 ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン→年189千トン)、 ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある。				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> JICA <input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ <input checked="" type="checkbox"/> 共同で報告書作成 <input checked="" type="checkbox"/> 機材供与及び指導：基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。	2. 主な理由	①効果の大きさ：ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防衛の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ：5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他：スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。
12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	3. 主な情報源	①、④				

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 ソロ川上流部 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画 連灌漑及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080	内貨分	1) 174,130 2) 47,880 3) 35,480		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 82,150	外貨分	102,950 34,270 27,700	(状況)	
4. 分類番号		1. 灌漑施設: ①チヨロ取水堰: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、b 取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路: a 灌漑面積23,200ha b 幹線用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長928km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水工48ヶ所、取水閘13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所	3) 63,180			1978年3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業E/S 5.13億円) 1979年2月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業 98億円) 1981年1月 ウオノギリ灌漑工を終了。 1981年9月 OECF融資L/A (E/S) 締結 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 (E/S)、8.05億円、 全額外貨分) 1985年1月 D/D終了 1985年12月 OECF融資L/A締結 (ソロ川上流治水事業 47.46億円、うち内貨分12.13億円) * 1988年3月 工事開始 1993年10月 完成予定	
5. 調査の種類	F/S	2. 河川改修施設: ①対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ川33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050万m ³ /s、ジュルク道路橋地点2,000m ³ /s④遊水池2ヶ所 (容量2,700万m ³ 、1,800万m ³) ⑤護岸7km⑥水制395ヶ所、総延長13km⑦橋門32ヶ所⑧堤内水排水路70km				1985年12月 OECF融資L/A締結 (ソロ川上流治水事業 47.46億円、うち内貨分12.13億円) * 1988年3月 工事開始 1993年10月 完成予定	
6. 相手国の 担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Sala River Basin Development	3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350km ² ②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800万m ³ ④チヨロ堰における灌漑用水可能取水4億m ³ ⑤河川維持用水可能取水3,000万m ³ ⑥フェロージェット型放出口閘栓器 (直径1.8m)				* 事業化された内容 現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等	
7. 調査の 目的	灌漑、治水、発電	4. 発電所: ①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基②発電機 (能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電電力28,200MWh *本調査は、ウオノギリダム灌漑および河川改修計画 (農業/農業一般) とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)				特記事項 事業化されたのは、第1期分のPackage-1、Package-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたPackage-3、-4、-5をこのローン残で継続工事了。	
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978.4-1983.10		2)	(平成5年度現地調査)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 12.50 2) 12.50 2) 11.70 3) 11.70 3)		1. 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。 2. 現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うことにする。	
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.1-1976.9(7ヵ月) 延べ人月 国内 91.22 現地 42.20 49.02	条件又は開発効果				(平成6年度国内調査) 1994年10月河川改修工事完成。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	1. 第一次便益 ① a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ② 洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③ 水力発電便益 2. 第二次便益 ① 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 ② 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約				2. 主な理由 ① 効果の大きさ ② 優先度の高さ: ウオノギリ・ダムの建設が先行しているため、Priorityは極めて高く置かれた ③ 財政等の好条件: 石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④ 推進体制の強さ	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,779 (千円) 158,217	* EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)				3. 主な情報源 ①、③、④	
		5. 技術移転	① OIT ② 研修員受け入れ ③ 共同で報告書作成 ④ 機材供与及び指導				

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp415)	1) 277,080	内貨分	1) 174,130 2) 47,880 3) 35,480		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180			(状況) 1977.3 OECF融資 (E/S) L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業、5.13億円) * 1977~1979 D/D実施 (日本工営) 1979.2 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業 98億円) * 1980~1986 建設工事実施 (日本工営) *OECF融資事業内容: ①灌漑面積 23,200ha ②チョロ取水堰 (ダムの下流17km) : 堰堤高8.68m、総堰長111.75m ③灌漑用水路: 幹線用水路95km、支線用水路80km (平成6年度国内調査) ダム及びかんがい施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府によりかんがい面積の拡張がなされている。 (平成6年度現地調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		3. 主要事業内容	1. 灌漑施設: ①チョロ取水堰: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m b 取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路: a 灌漑面積23,200ha b 幹線用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長92.8km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水工48ヶ所、取水堰13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所 2. 河川改修施設: ①対象地区: グータル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グータル鉄道橋地点1,050立方m/s、ジュルク道路橋地点2,000立方m/s④遊水池2ヶ所 (容量2700立方m、1,800立方m) ⑤護岸7km⑥水制395ヶ所、総延長13km⑦橋門32ヶ所⑧堤内水排水路70km 3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350平方km②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800立方m④チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億立方m⑤河川維持用水可能取水量3,000立方m⑥フェローゼット型放出口閘栓器 (直径1.8m) 4. 発電所: ①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基②発電機 (能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電量28,200MWh *本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 (社会基盤/河川・砂防) とで一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	年 月 計画事業期間 1) 1977.5-1983.10 2) 3)				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 12.50 2) 12.50 3) 11.70 3)				
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電	10. 調査団	条件又は開発効果 1. 第一次便益 ①a 灌漑便益及び b スラケン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の揚水場廃業により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益 2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約 *EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)				
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団	1. 団員数 15 2. 調査期間 1976.1-1976.9(9ヵ月) 3. 延べ人月 91.22 4. 国内 42.20 5. 現地 49.02				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1976.1-1976.9(9ヵ月) 延べ人月 91.22 国内 42.20 現地 49.02	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OIT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217	3. 主な情報源 ①、③、④				

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状													
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)											
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分															
4. 分類番号		大ブロックI及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。 (1)小ブロックI-A (州都スマラン圏) : ①工業 (港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発 (都市計画、住宅地開発、カンボン整備) (2)小ブロックI-B (ダイエン高原、ウォノソボ) : 農業/観光複合開発 (道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロックI-C (マゲラン、トマンガン、クバン、バンドゥンガン) : ①観光 (ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工 (農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及と工業団地、産業金融) (5)ブロックII-A (チラチャップ) : ①工業 (電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構 (道路アクセス改善、金融) (6)ブロックII-B (ブルウォルト、バンニユマス、パトゥラデン) : ①農業 (農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート (道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化 (設備、要員の改善と拡大)				(状況) (平成5年度現地調査) 1. 開発ルールの活用状況 ①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヵ年計画の策定に、当該調査が作成した開発マスタの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヵ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発マスタの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構造15ヵ年計画の作成 (1991年) に際して、JICA調査の開発マスタの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区 (JICA調査の開発マスタをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区 (JICA調査のチラチャップがフェマス地区と同じ)、生産性が著しく低い地区 (JICA調査のマナス地区と同じ) と位置づけられ、この生産性評価に基づき、州域を (1) 成長の速い地域、(2) 成長の遅い地域、(3) 中間的な生産地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。 2. 開発の進展状況 (1) 工業開発/工業支援開発 ①スマランの工業開発・工業用地整備 (東スマランのチヨ工業団地、西スマランのトゥクインダー・パティ工業エリート、東スマランの小規模工業のためのエスートの設置) ②パティにおけるタバコ煙草産業、およびそれに関連した印刷業 ③マゲラン、トマンガン、ダイエン高原に輸出向けマツルメの缶詰工場等) ④スマラン港の整備: 円借款でフェーズ I 完了、フェーズ II 実施中 (1979年3月E/SのL/A4.80億円、1981年3月フェーズ I のL/A28.05億円、1987年3月フェーズ II E/SのL/A5.45億円、1987年12月緊急補強工事のL/A24.20億円、1991年9月フェーズ II - I のL/A75.30億円、1992年9月フェーズ II - II のL/A35.50億円) ⑤スマランの都市計画・都市開発: UNDP/世銀の第1次IUIDP (総合都市インフラ整備計画) により上水等の都市施設を整備。また、第2次IUIDPによる実施に向けて、既に都市空間計画を作成済み。 ⑥チラチャップにおける石油産業の立地、工業エリート整備、関連インフラの整備進展 (2) 観光開発 ①円借款 (L/A 1980年4月4.40億円、1981年3月28.05億円) 等によるボロドール・プラサバンの遺跡の修復 ②ダイエン高原のアンローリスム進展中、スマラン、マゲラン等のチラチャップ施設整備進展 ③スマラン・ジョジャジャカルタ地域の広域観光開発: UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ・ジョジャカルタの連続計画調査を実施済み (1993年終了) (3) 農業開発 ①マカカドの灌漑整備: ジェラトの流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。②ダイエン高原の高地農業振興: 高原野菜・果実の栽培普及 (平成6年度国内調査) 情報なし。													
5. 調査の種類	M/P						4. 条件又は開発効果	1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム ①1次の開発拠点: 行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン (人口80万人) ②開発ベルト: ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点: トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラテン ③孤立した成長拠点: チラチャップ/バンニユマス地区 (南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区 (スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域 (他の地域に比べて開発の将来性が低い地域): 州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域: 上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域 2. 開発戦略の選定 (i) 格差型成長戦略 (最も開発可能性の高い地区に集中投資) (ii)、マイナス地域戦略 (最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略 (国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資) の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 ①格差型成長戦略とマイナス地域戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸開発全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。											
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局						9. コンサルタント					(財) 国際開発センター 10. 調査団 団員数: 9 調査期間: 1976.12-1977.11(11カ月) 延べ人月 国内: 34.80 現地: 10.60							
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定						11. 付帯調査・現地再委託									12. 経費実績 総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987			
8. S/W締結年月	1976年10月						5. 技術移転												
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	11. 付帯調査・現地再委託	3. 主な情報源 ①、⑤、⑥																
10. 調査団	団員数: 9 調査期間: 1976.12-1977.11(11カ月) 延べ人月 国内: 34.80 現地: 10.60	12. 経費実績					総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987												
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり																
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転					①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり												
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転									①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり								
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転													①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
12. 経費実績	総額: 72,667 (千円) コンサルタント経費: 68,987	5. 技術移転																	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																				
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 253,960	内貨分	1) 135,000 2) 3)																						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要な事業内容	(1) 外貨岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">内容</td> <td style="text-align: center;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td style="text-align: center;">740m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-6m)</td> <td style="text-align: center;">1,170m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-4m)</td> <td style="text-align: center;">1,770m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-2m)</td> <td style="text-align: center;">1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td style="text-align: center;">72,000㎡</td> </tr> </table> (4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。 (5) 旅客ターミナルを外貨埠頭と内貨埠頭の間に作る。			内容	規模	岸壁 (-10m)	740m	〃 (-6m)	1,170m	〃 (-4m)	1,770m	〃 (-2m)	1,000m	上屋	72,000㎡	(状況) 1984年10月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了 1988年3月 ADBローンで建設開始 1991年11月 建設完了 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">対象地</td> <td style="width: 25%;">報告書の内容 バリト河右岸トリサクティ</td> <td style="width: 25%;">具体化された内容 同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part : 30m</td> <td>-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td style="text-align: right;">49,530千ドル</td> <td style="text-align: right;">55,000千ドル</td> </tr> </table> (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) ADBローン申請中(9,000万米ドル、スラバヤ及び東部地方港湾開発)。	対象地	報告書の内容 バリト河右岸トリサクティ	具体化された内容 同左	事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part : 30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m	総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル
内容	規模																										
岸壁 (-10m)	740m																										
〃 (-6m)	1,170m																										
〃 (-4m)	1,770m																										
〃 (-2m)	1,000m																										
上屋	72,000㎡																										
対象地	報告書の内容 バリト河右岸トリサクティ	具体化された内容 同左																									
事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part : 30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m																									
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル																									
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1978.1-1983.12	2)	EIRR 1) 24.10 FIRR 1) 5.00 2) 2) 3) 3)																						
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 開発効果として、バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。																								
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	調査期間				1976.10-1977.8(10ヵ月)																					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画	調査期間				1976.10-1977.8(10ヵ月)																					
8. S/W締結年月	1976年 3月	調査期間	1976.10-1977.8(10ヵ月)	延べ人員	63.40																						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	調査期間	1976.10-1977.8(10ヵ月)	国内	22.80																						
10. 調査団	団員数 8	調査期間	1976.10-1977.8(10ヵ月)	現地	40.60																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転		3. 主要情報源	①、②																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,386 (千円) 105,398																										

外国語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2)		外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の目的	その他						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	10. 団員数	3					
	調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 1977.10.18 OECF 融資 L/A 締結 (ブランタス中流域河川改修事業 (E/S) 5.04億円) *1 1979.3.15 OECF 融資 L/A 締結 (ブランタス河中流域河川改修事業 57.18億円) *2 1985.2.15 OECF 融資 L/A 締結 (ブランタス河中流域改修事業 (2) 60億円) *3 OECF 融資事業内容: *1: ブランタス川中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューロウオ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成 *2: 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のスグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、堀前、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 *3: ①河川改修工事 (ニューレンコンダム～河口113.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討することを主目的とする。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1977.8-1977.9(0.4ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①④

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖 周辺基盤整備計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 「北部スマトラ地域総合開発計画調査」(JICA)により見直しが行われた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		カコ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15カ年基本計画である。主な事業は						
5. 調査の種類	M/P	自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラバット各地区						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport							
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為の M/P策定							
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果	北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。					
9. コンサルタント	日本エ管(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団						
10. 団員数	19	調査期間	1977.5-1978.4(12カ月)					
延べ人月	111.40	国内	89.50					
現地	21.90	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額	189,155 (千円)	5. 技術移転	①OFT:日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現場作業を行なった。 ②研修員受け入れ:高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳:総局長(1人)、局長次長クラス(3人)					
コンサルタント経費	175,082	3. 主な情報源	①					

外国語名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,736 内貨分 2) 3)	12,947 外貨分	(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業(E/S)、4.2億円) 1981年5月 同、L/A締結(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業 81.4億円) 1981年 詳細設計終了 1989年12月 OECF融資(灌漑・洪水防御修復事業215.18億円)の一端として着工。(*) 1995年6月 完成予定 OECF融資事業内容(*): ①スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」 ②スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 ③ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 ④ジャワ島に位置する「チタルム川」上流洪水防御(E/S) ⑤ジャワ島に位置する「プランタス川治水」 (平成6年度国内調査) 1980年2月～1981年4月詳細設計の実施(OECF借款) ①既存計画、調査の見直し ②追加資料収集及び測量等調査 ③詳細設計の実施 a)ウラル河本線河口からスルバジャヤ橋までの河川改修(34km) b)かんがい改良(18,500ha) ④O&Mマニュアルの作成 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施(OECF借款) ①河川改修工事(34km) ②かんがい及び排水改良工事(18,500ha) ③追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施(OECF借款) ①改修後の河川、かんがい・排水施設の更なる改良・追加工事の実施 ②追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス ③詳細O&Mマニュアルの作成	
4. 分類番号		北スマトラ州ウラル河の河口部から約3.5km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haのかんがいによる農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され下記の事業が提案された。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 治水事業 a. 計画高水流量800m ³ /s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャヤ橋の約3.5kmにわたる河道の改修工事 b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバングン河)のウラル河合流点からセンナ分流域までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堀削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。 (2) かんがい・排水改良事業 かんがい・排水施設は年間通してのかんがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。 a. かんがい用水供給のための2取水口の 신설、1取水口の改良、1ヶ所の沈砂地の新設 b. かんがい用水路幹線として2.6kmの新設、2.0.4kmの改良、2次かんがい水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良 c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び未端施設					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局河川局	計画事業期間					
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S	1) 1979. -1985.	2)		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	年 月	3)	4. フィージビリティとその前提条件				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)	有		EIRR ¹⁾ 20.00 FIRR ¹⁾	3. 主な情報源		
10. 調査団	団員数 35 調査期間 1976.7-1978.7(24ヵ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果		2) 3)			①
11. 付帯調査・現地再委託		【評価検討案件】 ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期：7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 【開発効果】 ウラル河兩岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナッツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともにかんがい排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについてかんがい栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は粉で166,500トンと推定される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695(千円) 192,650	5. 技術移転		① 現地でJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施 ② 調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT ③ 報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパートへの日本での研修			

外国語名 Ular River Improvement Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433 2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点を占め、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つであり、増加する。港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貨合計240万トンとする。 長期計画 (2000年) -10m岸壁 11バース220m 外貨用 -5.5m岸壁 16バース860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。 内容 (中期計画) 規模 岸壁 (-5.5m) 690m 〃 (-3 m) 130m 上屋 15,650m ² 道路 44,100m ²							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department									
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画									
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間					1) 1978. -1984.12 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件					有 EIRR 1) 19.70 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。			
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヵ月)								
	延べ人月	47.00								国内
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	98,988 (千円) 70,549	5. 技術移転	現地に於いて、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源	①、②			

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 73,420	内貨分	1) 30,440 2) 37,940 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (E/S 4.8億円) 1981年3月 OECF融資L/A締結 (スマラン港開発事業 173億円) * 1986年6月 フェーズI工事完了 *OECF融資事業内容 (1) ①海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他) ②浚渫 (約3百万sq.m) ③陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000sq.m他) ④航行補助施設 (2) 港湾機器調達 (フォークリフト12台他) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<計画> <高成長時の規模> <低成長時の規模>						
5. 調査の種類	F/S	1. 埠頭建設 外貨埠頭	貨物取扱量 870千トン	埠頭長 555m	埠頭本数 6			
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	内貨埠頭	貨物取扱量 860千トン	埠頭延長 (延長後) 1,550m	780千トン 370m 5			
7. 調査の 目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期 (2000年)、短期 (1985年)、緊急整備 (1980年) からなる拡張改修計画	2. 防波堤	4,550m	4,550m				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1981.2-1985.10	2)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 FIRR 1) 2.90 2) 12.60 2) 3.40 3) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1977.9-1978.8(10ヵ月) 延べ人月 30.00 国内 29.00 現地 1.00	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～1978年の間については伸び率が11.75%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなった。 開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船舶バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。 (上記フィージビリティは、1) 低成長時、2) 高成長時)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				2. 主な理由			効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,886 (千円) 78,204	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					3. 主な情報源

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1978年度から「ジャワ山岳林取機技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 1982年～1986年に国営森林公社が“Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)”を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。	
4. 分類番号		ジャワ山岳林取機技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	国営森林公社 Perum Perhutani						
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握						
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)	建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1976.11-1978.3(16ヵ月)					
	延べ人月	28.00					
	国内	20.00					
	現地	8.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,770 (千円) 69,451	5. 技術移転	① 研修員受け入れ ② 森林調査の共同作業 ③ 航空写真判読、移写の共同作業			3. 主な情報源 ①、③	
						2. 主な理由	

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況)			
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家 屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画 案を作成した。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局							
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定							
8. S/W締結年月	年 月							4. 条件又は開発効果
9. コンサルタント								
10. 調査団	団員数							
	調査期間							1978.11-1978.12(1ヵ月)
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)	5. 技術移転			2. 主な理由			
					3. 主な情報源	①		

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造船振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 474,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるFISが実施された。	
4. 分類番号		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のとおり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。				(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
5. 調査の種類	M/P	造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 〃 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 〃 70% (約140万GT) 1990年 〃 100% (約280万GT)				(平成6年度国内調査) 情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。					
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。					
10. 調査団	団員数	14				2. 主な理由	
	調査期間	1977.9-1977.11(8ヵ月) 1978.5-1978.12					
	延べ人月	21.33					
	国内	16.00					
	現地	5.33					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転	共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。			3. 主な情報源	①
総額	68,785 (千円)						
コンサルタント経費	42,575						

外国語名 Shipbuilding Industry Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe湖を中心とする地域 (11,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km ² を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 かんがい 面積81,000ha(9かんがい地区) 治水 河川改修延長117km 内水面漁業 Tempe湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpongダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpongダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12か所、床固め工約140ヶ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000km ² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000 上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)				(状況) 本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い以下3件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。 ・ランケメ灌漑計画 1981年3月 F/S調査 (JICA) 終了 1982年4月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業(E/S)、3.20億円) 締結 1985年5月 D/D調査 (OECF) 終了 1985年12月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業、69.51億円) 締結*1 1987年11月 着工 1994年6月 完成予定 ・ピラ灌漑計画 1982年6月 F/S (JICA) 終了 1984年6月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(E/S)、5.50億円) 締結 1988年12月 D/D (OECF) 終了 1990年12月 OECF L/A (ピラ灌漑事業、64.60億円) 締結*2 1992年2月 第1期工事着工 1992年10月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(2)、37.88億円) 締結*3 1995年7月 完成予定 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完成予定 ・サンレゴ灌漑計画 1983年3月 F/S (JICA) 終了 OECF融資対象事業: *1-①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良②コンサルティング・サービス *2-①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設⑤全体事業に係るコンサルティング・サービス *3-①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤OM機器調達 (平成6年度国内調査) ギリラン灌漑計画が1994年2月にJICAによるF/S調査として開始された。	
5. 調査の種類	M/P						6. 相手国の担当機関
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発	7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタント(株) アジア航測(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 36 調査期間 1976.12-1978.6(39) 1978.8-1980.3 延べ人月 258.91 国内 81.60 現地 177.31				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績総額	673,876 (千円)	12. 経費実績総額	673,876 (千円)				
12. コンサルタント経費	643,458	5. 技術移転					
		3. 主な情報源	①、④				
		2. 主な理由					

外国語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 310/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 17,266	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～1989年における詳細計画策定。 1980年4月 OECF融資L/A締結 (E/S 4.4億円) 1982年5月 OECF融資L/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 28.05億円) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88億円) 1988年夏 完工 * OECF融資対象事業: 公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、道路建設、博物館、上下水道等 (平成6年度国内調査) 1990年10月～1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局						
7. 調査の 目的	観光開発						
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間					1) 1979. -1989. 2) 3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) ジェイ・シー・ビー	4. フィージビリティ とその前提条件					無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1978.7-1979.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 61.03 現地 48.00 13.03	条件又は開発効果					両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するO.J.T.を実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,852 (千円) 143,858	3. 主な情報源	①、④				
		2. 主な理由	①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育効果が大きい。				

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=RP 625)	1) 190,670	内貨分	1) 106,880 2) 3)																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分	83,790		(状況) 1980.3.31 OECF融資 (E/S) L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業(E/S)、4.5億円) * 1981-83 D/D実施 (日本工営) 1982 無償資金協力によりパイロットファーム整備 1984.6.13 一期工事分OECF融資L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業、86.36億円) * 1987.5 建設工事開始 1992.12 一期工事5,965ha工事完成 1992.6 JICAミニプロ技協開始 (C地区506ha、3年間の予定) *OECF融資事業内容: ①頭首工 ②幹線水路 (一次20km、二次50km) ③排水路 (40km) ④末端水路網 (5,965ha) (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha (B地区) の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成またはリハビリが必要な状況であるという。一方D/Dと並行して、1982年度の無償資金協力 (7.6億円) により、C地区に灌漑面積506haのリアムカナン・パイロット・ファームが整備され、1983年にインドネシア側に引渡された。だが、改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年にはミニプロ技術協力が開始され、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行っており、1995年5月に終了する予定である。パイロット・ファームでは、半数位の農家が二期作を開始している。															
4. 分類番号		①かんがい計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A.工区: 1,870ha B.工区: 7,400ha C.工区: 3,740ha D.工区: 11,520ha E.工区: 8,080ha 合計: 32,610ha ②頭首工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 cu.m/秒 ③幹線水路: 48.4km ④幹線排水路: 53km ⑤幹線道路: 122km ⑥新規水田造成: 5,150ha																			
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1980.1-1988.10	2)																	
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	9. コンサルタント	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 3)																
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びフィージビリティ調査。	条件又は開発効果	[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクトかんがい排水による農産物の増収益とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総生産額</td> <td style="text-align: center;">純生産額</td> <td style="text-align: center;">総生産額</td> <td style="text-align: center;">純生産額</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td style="text-align: center;">4,284</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,323</td> <td style="text-align: center;">892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td style="text-align: center;">45,756</td> <td style="text-align: center;">27,429</td> <td style="text-align: center;">11,078</td> <td style="text-align: center;">7,897</td> </tr> </table> [開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性					総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																	
1984	4,284	1,600	1,323	892																	
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																	
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 73.43 現地 19.53 現地 53.90	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転																		
12. 経費実績	総額 248,480 (千円) コンサルタント経費 151,908		①O/T ②研修員受入れ	3. 主な情報源																	
外国語名 Riam Kanan Irrigation Project						①、③、④															

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ〜タンゲラン区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)								
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) OECF融資 (1977年11月 L/A、ジャカルタ〜メラク間道路建設事業、125.14億円) *1 にて完成し、有料道路として既に供用。 更に、1987年3月 OECF融資 (L/A、ジャカルタ〜メラク間有料道路 (2) (E/S)、20.57 億円) *2にて、エンジニアリング・サービス実施。 *OECF融資事業内容: *1 ①ジャカルタ〜タンゲラン 27.1km ②チウジュンバイパス 3.8km ③セラナーバイパス 8.4km 計 39.3km *2 ジャカルタ〜メラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン〜メラ ク間往復2車線のエンジニアング・サービス (平成6年度国内調査) タンゲラン〜チウジュン建設済											
4. 分類番号		ジャカルタ〜メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定 によって実現の見通しのついたジャカルタ〜タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のた めの再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。														
5. 調査の種類	その他	全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道 路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hrである。														
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャカルタ市周辺部</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">都市間部</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タンゲラン終点部</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全 長</td> <td style="text-align: right;">26.6km</td> </tr> </table>						ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全 長	26.6km	
ジャカルタ市周辺部	4.6															
都市間部	14.2															
タンゲラン終点部	7.8															
全 長	26.6km															
7. 調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言															
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果														
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	[前提条件] ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合 [開発効果] ①ジャカルタ〜メラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 - 南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ 分散する。 - ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 - 農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を計る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 - 西ジャワ州各都市への人口分散 - タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 - 西ジャワ州西側地域の開発														
10. 調査団	団員数	4														
	調査期間	1979.3-1979.6(2.5ヵ月)														
11. 付帯調査・ 現地再委託																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	3. 主な情報源 ①、④									

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現 状	
1. 国 名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州南部沿岸地域 (約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況) (平成5年度現地調査)
4. 分類番号		*上記計画予算は、US\$1000を「Rp. Million」と読みかえる					
5. 調査の種類	M/P	東部ジャワ州南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	<ul style="list-style-type: none"> ・西パチタン農村開発 ・東パチタン農村開発 ・プリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガダン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンパク・ダム ・パチタン湾地区開発 ・南プリタル農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノログ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クディリかんがい農業開発パイロット・センター 					
7. 調査の 目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討	そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なるものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。					
8. S/W締結年月	年 月	<ul style="list-style-type: none"> ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタンスラフンク間州道改良 ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタル両ダム、グリンドル川上流限界地保全 					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.11-1980.2(16カ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 22.40 24.60	[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカバパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンケージで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,538 (千円) 102,302	5. 技術移転 (1) OJT: 共同調査 (2) 研修員の受け入れ: 2人、4週間 (3) 共同で報告著作 成: 部分的にあり (4) 機材供給: ジープ1台					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、③

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沈船除去計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 第3次5ヵ年計画(1979~1983)に総計約36,000tの沈船除去計画を計上、(すでに第1次、第2次5ヵ年計画で総計約24,000t除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられたが、その後、基本的には進展はない。 (平成5年度在外事務所調査) 第3次5ヵ年計画で、8,200tが除去された。第4次5ヵ年計画で、1,500tが除去された。実質的には、このプロジェクトは、資金制約のため延期された。政府は、第6次5ヵ年計画で、16,500t除去する計画である。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最速工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千方ドル程度) サルベージ要員の教育訓練					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications						
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転						
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	開発効果として、沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。提言として①沈船引上げのための中長期計画の作成、②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定、③引上げ用資機材の整備、④引上げのための法令、規則の整備、⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。					
10. 調査団	団員数	24					
	調査期間	1979.10-1980.2(4ヵ月)					
	延べ人月	6.93					
	国内現地	13.30					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 74,983 (千円) コンサルタント経費 67,056	5. 技術移転	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。前述(III.2)の如く、インドネシア同僚国でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画があるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。			2. 主な理由	①提言された沈船除去手法は特殊な技術であり、国内に工事を実施できるサルベージ会社がない。 ②必要なサルベージ船などを内貨で調達しようとしたが、コストが大きく、また財政の逼迫のためできなかった。 ③第3次5ヵ年計画終了後、沈船除去のプライオリティーが低下した。(但し、ブルー・ブックには記載)
					3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Removal of Sunken Vessels

[M/P, 基礎調査, その他]